



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 克裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦 TEL 03-6661-7840  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 2022年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	10,883	15.6	△186	—	81	136.1	102	—
2021年9月期	9,412	△21.3	△717	—	34	△86.7	△420	—

(注) 包括利益 2022年9月期 98百万円 ( —%) 2021年9月期 △405百万円 ( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	20.63	20.44	4.8	1.7	△1.7
2021年9月期	△83.36	—	△17.9	0.7	△7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

(注) 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	5,096	2,168	42.6	434.25
2021年9月期	4,701	2,124	45.2	426.06

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,168百万円 2021年9月期 2,124百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	285	△8	△197	713
2021年9月期	△360	8	△166	631

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	25	—	1.1
2022年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	76	72.7	3.5
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		70.2	

(注) 2021年9月期の配当金総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金667千円が含まれております。

### 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,705	25.6	119	—	136	139.5	88	123.7	17.79
通期	13,213	21.4	138	—	164	101.2	106	3.5	21.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	5,285,600株	2021年9月期	5,285,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期	290,970株	2021年9月期	298,870株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	4,991,021株	2021年9月期	5,042,154株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2022年9月期末 125,600株、2021年9月期末 133,500株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年9月期末 125,600株、2021年9月期末 133,500株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている今後の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 企業集団の状況 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結範囲の重要な変更) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(重要な会計上の見積り) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
6. その他 .....	28
(1) 役員の変動 .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により1月初旬から3月下旬にかけてまん延防止等重点措置が適用されたものの、4月以降は徐々に厳しい状況が緩和され、個人消費や雇用が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレ圧力の更なる上昇等、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客であるホテルをはじめとするレジャー・観光業においては、今春以降の国内旅行客数の持ち直し、さらには6月以降入国者の上限も段階的に引き上げられたことにより、ここ数年のコロナ禍による人材離れにより人手不足が顕在化、一時的に製化されていた業務のアウトソーシングへの切替えが加速しており、スチュワード事業、フードサービス事業における需要は回復基調で推移しました。一方、不安定な国際情勢の長期化による半導体不足や資源価格の高騰が続き、さらには円安の急加速などにより、空間プロデュース事業においては依然として厳しい事業環境が続きました。

このような環境下にあって当社グループは、当連結会計年度より3か年の中期経営計画「Value Innovation 2024」を推進、「基軸事業の強化による収益力の向上」「グループシナジーによる新たな価値の創出」を軸とし、コロナ禍により激変した事業環境に対応すべく経営基盤の再構築に取り組んでまいりました。

計画1年目となる当期においては、スチュワード事業、フードサービス事業においては計画を上回って推移したものの、空間プロデュース事業においては、長引く資材不足、資源の高騰、円安の加速などの影響により計画を大きく下回り、グループ全体で、当連結会計年度の連結売上高は10,883百万円(前連結会計年度比15.6%増)、連結営業損失は186百万円(前連結会計年度は営業損失717百万円)となりましたが、雇用調整助成金を営業外収益に計上したことにより、連結経常利益は81百万円(同136.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は102百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失420百万円)となりました。

続きまして、当連結会計年度におけるセグメント別の業況は次のとおりです。

#### <スチュワード事業>

当連結会計年度の状況は、1月初旬から3月下旬に至るまん延防止等重点措置の適用により業績回復傾向への影響が懸念されましたが、4月以降、地域観光事業支援による国内旅行客数の持ち直し、外国人旅行者の入国制限の緩和などにより、ホテル、レジャー施設に多くの人出が戻ってきたこと、また、そのような環境下、人出不足が顕在化する顧客のニーズをいち早く捉え、顧客それぞれのご要望に迅速に応えるべく、細やかなサービス提供に努めたことで、売上、利益ともに計画を大きく上回って推移しました。

業務提供先やサービス内容の拡充に努めたことで、当四半期において、ラグジュアリーホテル、リゾートホテル、レストラン、病院内食器洗浄など、新たに6件のスチュワード業務、2件の客室清掃業務を受注、当期計27件の業務を受注、開始に至りました。また、ここ数年厳しい事業環境が続く中、顧客ニーズに寄り添い、信頼関係の構築に努めたことで、コロナ禍において内製化されていたスチュワード業務のうち3件を再びご依頼いただく結果となりました。次期以降さらに1件の再受注が決定しております。

アフターコロナを見据え、雇用調整助成金の特例措置を活用しながら人材確保・雇用の維持に努めたことで、稼働の急変動にも安定した品質で顧客ニーズにお応えできる結果となりました。

なお、休業補償に伴う雇用調整助成金については、営業外収益に計上しております。

この結果、売上高は4,698百万円(前連結会計年度比40.0%増)、営業利益は32百万円(前連結会計年度は営業損失502百万円)となりました。

#### <フードサービス事業>

当事業は、従業員食堂・レストラン運営の受託、高齢者福祉施設向け食材販売及び受託給食を展開し、フードサービス事業としてセグメントを構成します。

当連結会計年度の状況は、当事業においても今春以降の地域観光事業支援による国内旅行客数の持ち直し、外国人旅行者の入国制限の緩和などにより、ホテルの稼働率が回復傾向にある中、当事業ならではの「食」と「衛生」の総合提案力を活かし、ウィズコロナ・アフターコロナにおけるエンドユーザーのニーズに応えるべく、お客様の「安心・安全」を第一に、新しい食のスタイル、メニューの提供に努め、顧客ホテルの稼働率向上、ユーザーへの満足度向上のための提案を行ってまいりました。その結果、当四半期においてリゾートホテル、宿泊特化型ホテルグループの朝食レストランなど、新たに4件の業務を受注、当期計13件の業務を受注、開始に至りました。既存顧客に向けては、4月以降地域観光事業支援による国内旅行客数が増加傾向にある中、ユーザーの満足度、ご要望に応えるべく、それぞれの顧客環境に合わせたきめ細かいサービスや、地域に合ったフェアメニューの提案を行うなど常に新しい「食」の提案を継続的に行い、顧客満足度向上に努めたことで、売上高は当初計画にこそ届かなかったものの、売上高、利益ともに前年同期を大きく上回る結果となりました。

なお、休業補償に伴う雇用調整助成金については、営業外収益として計上しております。

この結果、売上高は 2,194百万円（前連結会計年度比20.0%増）、営業損失は39百万円（前連結会計年度は営業損失127百万円）となりました。

#### <空間プロデュース事業>

当事業は、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・施工・販売・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りまで提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成いたします。

当連結会計年度の状況は、コロナ禍の影響による企業の収益悪化に伴う設備投資の見送りや、ホテル・商業施設におけるサービスコストの見直し、加えて、不安定な国際情勢が継続していることによる半導体はじめ原材料不足、仕入れ価格の高騰などの影響により受注案件の見送りや売り上げが延期となるなど、すべての部門において非常に厳しい事業環境となりました。

このような中、当事業全社においてパートナー企業や協力会社との連携強化を図り、新規顧客の発掘、新たな事業領域の開拓に取り組むとともに、入荷遅延を見越した早期受注による商品手配、商品の価格改定に合わせた販売価格の見直しを行うことで、売上確保、利幅の増進に努めました。空間プロデュース営業部門では、コロナ禍によって逸失していた商業施設へのデジタルサイネージや音声配信等の積極的な提案、法人営業部門では新規市場のターゲット層と捉えている医療分野への積極的な営業活動を継続しており、次期以降の収益確保につなげております。

また、音楽機器販売部門においては、製品不足や納期遅延による販売機会の逸失等に苦戦を強いられる中、再開しつつある各種展示会へ積極的に参加、顧客に向けた新商材のデモンストラレーションや勉強会を行うことにより、商材の拡充、販路の拡大に努めました。また、商品の入荷遅れに対する代替案の提案や、高騰する物流コストの価格改定による吸収、為替リスクを最小化する為替予約の採用など、収益の確保に努めました。

この結果、売上高は3,969百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業損失は52百万円（前連結会計年度は営業利益58百万円）となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

資産の部は、前連結会計年度末と比べて394百万円増加し、5,096百万円となりました。資産の内訳は流動資産が387百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産305百万円の増加、商品及び製品102百万円の増加によるものであります。固定資産については7百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産の40百万円の減少、繰延税金資産36百万円の増加によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて350百万円増加し、2,927百万円となりました。負債の内訳は流動負債が875百万円の増加となりました。主な要因は1年以内返済予定の長期借入金400百万円の増加、未払金155百万円の増加によるものであります。固定負債については524百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金516百万円の減少によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて44百万円増加し、2,168百万円となりました。主な要因は利益剰余金45百万円の増加によるものであります。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、81百万円増加し713百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が81百万円となり、減価償却費75百万円、法人税等の還付92百万円などにより、得られた資金は285百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出26百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入50百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円等により、使用した資金は8百万円となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出145百万円、リース債務の返済による支出26百万円、配当金の支払25百万円等により、使用した資金は197百万円となりました。

## キャッシュ・フローに関する補足情報

	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期
自己資本比率 (%)	40.2	45.1	45.9	45.2	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	34.6	25.6	34.2	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.7	2.5	3.5	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	18.1	28.4	—	34.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2021年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、2024年に迎える40周年に向けて、2022年9月期を始期とする3か年の中期経営計画「Value Innovation 2024」を策定し、コロナ禍により激変した事業環境を踏まえ、「基軸事業の強化による収益力の向上」「グループシナジーによる新たな価値の創出」を軸に、経営基盤の再構築を図り、2024年9月期には売上高143億円、当期純利益2億円を掲げ、目標の達成に取り組んでまいりました。

計画初年度となる当期においては、厳しい事業環境が継続する空間プロデュース事業において計画を下回る結果となりましたが、グループ全体では営業利益が若干届かなかったものの、売上高、経常利益ともに計画を大きく上回る結果となりました。今後もコロナ禍による下押し圧力は想定されるものの、スチュワード事業、フードサービス事業においては回復基調の傾向にあることを勘案し、見直し計画を策定中です。

中期経営計画の見直しの詳細につきましては、来月に発表を予定しておりますが、計画2年目となる次期(2023年9月期)の業績予想は、連結売上高13,213百万円、連結営業利益138百万円、連結経常利益164百万円、親会社に帰属する当期純利益106百万円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

2020年9月期連結会計年度から当連結会計年度に至る3年間に渡り、当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大による多大な影響を受けることになりました。その結果、当連結会計年度においても186百万円の営業損失を計上するに至り、3期連続で営業損失(2020年9月期は営業損失1,072百万円、前連結会計年度は営業損失717百万円)となっていることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、営業キャッシュフローはプラスに転じており、経常利益段階でも継続的に黒字計上を維持しているため、コミットメントライン契約(極度枠2,000百万円、2022年9月末日現在借入残高300百万円)に付されている財務制限条項にも抵触しておらず、主力金融機関とは良好な関係にあり、引き続き安定した資金調達を行うことが可能であります。加えて、当連結会計年度末において713百万円の現金及び預金を保有し財務基盤は安定していること、また、スチュワード事業、フードサービス事業においては新型コロナウイルス感染症による影響からの回復基調にあることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

次連結会計年度末において当該重要事象等を解消するため、以下の施策にて収益及び財務基盤の安定を確保してまいります。

- ① 営業体制の強化による新たな分野への事業展開
- ② 既存取引先の維持拡大と新市場、新商材での売上拡大
- ③ 管理可能費の圧縮とその他固定費の適切なコントロールによる経費削減
- ④ 金融機関との良好な関係の継続

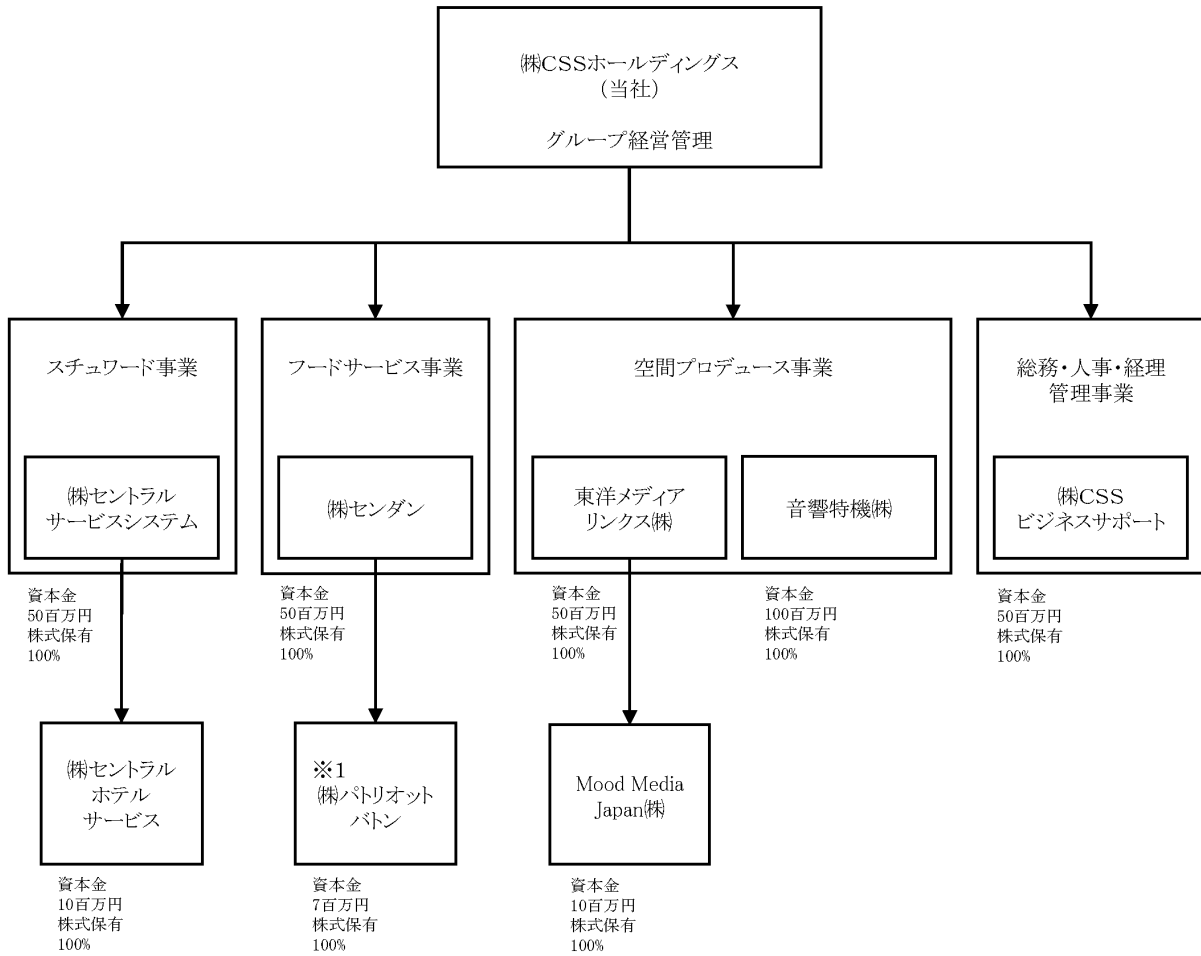
## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

### 3. 企業集団の状況

2022年9月30日における企業集団の状況は下記のとおりとなっております。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	631,930	713,916
受取手形及び売掛金	1,201,217	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,506,896
有価証券	50,358	—
商品及び製品	381,332	483,594
仕掛品	33,131	59,016
原材料及び貯蔵品	12,760	17,858
未収入金	19,798	18,597
未収還付法人税等	92,487	44,261
その他	124,301	91,296
貸倒引当金	△4,031	△4,696
流動資産合計	2,543,287	2,930,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	955,993	956,613
減価償却累計額	△521,295	△552,097
建物及び構築物(純額)	434,697	404,516
土地	951,628	951,628
その他	191,545	197,670
減価償却累計額	△151,306	△167,323
その他(純額)	40,238	30,347
有形固定資産合計	1,426,564	1,386,492
無形固定資産		
のれん	32,479	26,090
その他	69,560	68,905
無形固定資産合計	102,040	94,995
投資その他の資産		
投資有価証券	433,266	453,567
繰延税金資産	10,041	46,107
その他	188,862	184,622
貸倒引当金	△2,567	△47
投資その他の資産合計	629,603	684,249
固定資産合計	2,158,208	2,165,737
資産合計	4,701,495	5,096,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,752	429,827
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	138,318	539,182
リース債務	27,252	22,029
未払金	384,742	540,319
未払法人税等	12,379	29,090
賞与引当金	150,742	147,503
その他	154,124	386,045
流動負債合計	1,668,310	2,543,996
固定負債		
長期借入金	516,682	—
リース債務	33,964	43,333
繰延税金負債	17,063	3,781
退職給付に係る負債	289,601	306,659
株式給付引当金	6,788	3,394
長期未払金	42,711	25,177
資産除去債務	721	721
その他	1,014	500
固定負債合計	908,547	383,566
負債合計	2,576,857	2,927,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,306	279,271
利益剰余金	1,487,157	1,532,804
自己株式	△112,845	△109,543
株主資本合計	2,047,181	2,096,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,456	72,152
繰延ヘッジ損益	—	668
その他の包括利益累計額合計	77,456	72,821
純資産合計	2,124,638	2,168,915
負債純資産合計	4,701,495	5,096,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,412,227	10,883,247
売上原価	8,134,935	9,059,032
売上総利益	1,277,291	1,824,215
販売費及び一般管理費	1,994,374	2,010,361
営業利益又は営業損失(△)	△717,082	△186,146
営業外収益		
受取利息	1,534	1,506
受取配当金	6,198	10,720
受取賃貸料	9,087	8,752
仕入割引	10,099	7,298
雇用調整助成金	711,134	260,153
その他	30,106	30,371
営業外収益合計	768,161	318,802
営業外費用		
支払利息	9,885	7,718
支払手数料	2,746	26,384
為替差損	3,665	16,895
その他	245	121
営業外費用合計	16,543	51,119
経常利益	34,534	81,536
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除却損	57	200
役員退職慰労金	215,590	—
特別損失合計	215,647	200
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△181,112	81,343
法人税、住民税及び事業税	23,022	26,849
法人税等調整額	216,201	△48,473
法人税等合計	239,223	△21,623
当期純利益又は当期純損失(△)	△420,335	102,966
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△420,335	102,966

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△420,335	102,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,444	△5,303
繰延ヘッジ損益	—	668
その他の包括利益合計	14,444	△4,635
包括利益	△405,891	98,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△405,891	98,331
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	279,306	1,933,494	△96,122	2,510,240
当期変動額					
剰余金の配当			△26,001		△26,001
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△420,335		△420,335
自己株式の取得				△22,240	△22,240
自己株式の処分				5,517	5,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△446,336	△16,722	△463,059
当期末残高	393,562	279,306	1,487,157	△112,845	2,047,181

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63,012	63,012	2,573,252
当期変動額			
剰余金の配当			△26,001
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△420,335
自己株式の取得			△22,240
自己株式の処分			5,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,444	14,444	14,444
当期変動額合計	14,444	14,444	△448,614
当期末残高	77,456	77,456	2,124,638

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	279,306	1,487,157	△112,845	2,047,181
当期変動額					
剰余金の配当			△25,601		△25,601
親会社株主に帰属する当期純利益			102,966		102,966
連結範囲の変更に伴う子会社剰余金の減少高			△31,718		△31,718
自己株式の処分		△35		3,302	3,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	45,646	3,302	48,913
当期末残高	393,562	279,271	1,532,804	△109,543	2,096,094

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	77,456	—	77,456	2,124,638
当期変動額				
剰余金の配当				△25,601
親会社株主に帰属する当期純利益				102,966
連結範囲の変更に伴う子会社剰余金の減少高				△31,718
自己株式の処分				3,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,303	668	△4,635	△4,635
当期変動額合計	△5,303	668	△4,635	44,277
当期末残高	72,152	668	72,821	2,168,915

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△181,112	81,343
減価償却費	78,873	75,310
固定資産除却損	57	200
固定資産売却損益(△は益)	—	△6
のれん償却額	6,389	6,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,597	△1,855
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,313	13,739
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,215	△5,723
受取利息及び受取配当金	△7,733	△12,227
支払利息	9,885	7,718
支払手数料	—	26,384
助成金収入	△711,134	△260,153
役員退職慰労金	215,590	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,386	△306,504
棚卸資産の増減額(△は増加)	22,026	△133,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,057	79,074
未払金の増減額(△は減少)	△152,608	147,292
未払又は未収消費税等の増減額	△112,219	259,688
その他	△36,234	9,359
小計	△893,538	△13,215
利息及び配当金の受取額	7,472	12,120
利息の支払額	△9,447	△7,175
物品売却による受取額	6,600	6,600
助成金の受取額	906,129	260,153
役員退職慰労金の支払額	△215,590	—
法人税等の支払額	△165,803	△65,568
法人税等の還付額	4,155	92,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△360,022	285,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△56,424	△26,716
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	50,000
出資金の回収による収入	700	—
有形固定資産の取得による支出	△8,676	△9,413
有形固定資産の売却による収入	—	116
無形固定資産の取得による支出	△5,856	△24,050
差入保証金の差入による支出	△13,207	△715
差入保証金の回収による収入	1,837	655
保険積立金の解約による収入	5,091	5,000
短期貸付けによる支出	△30,000	—
短期貸付金の回収による収入	70,000	—
その他	△4,475	△3,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,988	△8,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△110,000	△145,818
アレンジメントフィー等の支払額	—	△22,727
リース債務の返済による支出	—	△26,947
配当金の支払額	△26,131	△25,719
セール・アンド・リースバックによる収入	—	23,500
その他	△30,111	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,242	△197,712
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△517,276	79,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,207	631,930
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	2,654
現金及び現金同等物の期末残高	631,930	713,916



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結範囲の重要な変更)

株式会社セントラルホテルサービスについて、重要性が増したため、当連結会計年度の期首より連結の範囲に含めております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (役員向け株式給付信託について)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員（以下、あわせて「対象役員」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

## (2) 会計処理

株式給付信託（BBT）については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

## (3) 信託が保有する自己株式

当連結会計年度末において、株式給付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額52,500千円、株式数は125,600株であります。（前連結会計年度末帳簿価額55,803千円、株式数133,500株）

## (重要な会計上の見積り)

## (繰延税金資産の回収可能性)

## ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

繰延税金資産 78,011千円（繰延税金負債と相殺前）

## ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の計上にあたっては、その回収可能性について、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金の解消スケジュール及び将来課税所得の見積り等に基づき判断しております。また、将来課税所得の見積りは将来の事業計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しております。将来の事業計画は新型コロナウイルス感染症の今後の拡大状況や収束時期の影響を受けますが、ワクチン接種の拡大等により緩やかな業績回復が期待できるものの、翌連結会計年度中に感染拡大前の業績水準に回復することは困難であると仮定して、事業計画に当該影響を織り込み将来課税所得の見積りを行っております。

## ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の収束時期や将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の音楽提供サービスに係る収益について、従来は顧客に対する請求の時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、これらによる当連結会計年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

当社グループは、株式会社セントラルサービスシステムから成る「スチュワード事業」、株式会社センダン(総合給食事業)から成る「フードサービス事業」、東洋メディアリンクス株式会社(映像・音響機器等販売施工事業)及び音響特機株式会社(音響・放送機器等販売事業)及びMood Media Japan株式会社(音楽供給事業)から成る「空間プロデュース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スチュワード事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。なお、2022年10月1日付で、重要性が増したため、株式会社セントラルホテルサービスを連結の範囲に加えたことで、当連結会計年度より同セグメントに追加しております。

「フードサービス事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務を行っております。

「空間プロデュース事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等及び音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	3,354,859	1,827,565	4,187,745	9,370,170	42,057	9,412,227	—	9,412,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,560	584	6,917	9,061	277,920	286,981	△286,981	—
計	3,356,419	1,828,149	4,194,663	9,379,232	319,977	9,699,209	△286,981	9,412,227
セグメント利益又は損失 (△)	△502,529	△127,502	58,641	△571,389	498	△570,891	△146,191	△717,082
セグメント資産	1,604,721	596,214	2,319,023	4,519,959	199,466	4,719,426	△17,930	4,701,495
セグメント負債	805,301	573,981	689,729	2,069,012	63,890	2,132,902	443,954	2,576,857
その他の項目								
減価償却費	4,475	2,480	26,346	33,302	19,531	52,834	26,038	78,873
のれん償却額	—	—	6,389	6,389	—	6,389	—	6,389
のれん当期末残高	—	—	32,479	32,479	—	32,479	—	32,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,589	24,564	4,465	31,619	3,893	35,512	1,456	36,969

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債並びにセグメント間取引消去等によるものであります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	4,696,664	2,194,146	3,965,534	10,856,345	26,902	10,883,247	—	10,883,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,598	476	4,387	6,462	289,512	295,974	△295,974	—
計	4,698,262	2,194,623	3,969,922	10,862,808	316,414	11,179,222	△295,974	10,883,247
セグメント利益又は損失 (△)	32,213	△39,207	△52,025	△59,020	△14,213	△73,234	△112,911	△186,146
セグメント資産	1,978,916	705,218	2,435,669	5,119,804	186,975	5,306,779	△210,300	5,096,479
セグメント負債	1,154,252	635,744	961,736	2,751,733	63,001	2,814,735	112,828	2,927,563
その他の項目								
減価償却費	2,713	3,718	25,449	31,881	17,887	49,769	25,540	75,310
のれん償却額	—	—	6,389	6,389	—	6,389	—	6,389
のれん当期末残高	—	—	26,090	26,090	—	26,090	—	26,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	767	12,329	13,096	23,500	36,596	220	36,816

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債並びにセグメント間取引消去等によるものであります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	426円 06銭	434円 25銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△83円 36銭	20円 63銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	20円 44銭

(注) 1 役員向け株式給付信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の当連結会計年度末保有株式数125,600株、期中平均株式数は129,209株であります。(前連結会計年度末保有株式数133,500株、期中平均株式数137,912株)

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△420,335	102,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△420,335	102,966
期中平均株式数(株)	5,042,154	4,991,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	46,298
(うち新株予約権)	(—)	(46,298)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(雇用調整助成金収入)

当社は、新型コロナウイルスの影響により従業員の休業に伴う雇用調整助成金の交付申請をし、交付受給額及び見込額は以下のとおりであります。

- (1) 助成金の交付申請額 12,101千円
- (2) 上記のうち助成金の受給額
  - ① 助成金の入金日 2022年10月1日から2022年11月10日
  - ② 助成金の受給額 9,542千円
- (3) 損益に与える影響 翌連結会計年度において、営業外収益で計上いたします。



## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	327,684	306,944
未収入金	40,252	72,272
前払費用	3,533	4,263
貯蔵品	541	335
未収消費税等	11,614	—
関係会社短期貸付金	—	300,000
未収還付法人税等	74,822	38,527
その他	2,416	1,876
流動資産合計	460,866	724,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	334,709	312,464
土地	618,355	618,355
その他	1,046	667
有形固定資産合計	954,111	931,487
無形固定資産	7,064	4,168
投資その他の資産		
投資有価証券	22,355	18,939
関係会社株式	1,719,149	1,719,149
長期前払費用	10,221	10,167
その他	7,525	7,738
投資その他の資産合計	1,759,252	1,755,994
固定資産合計	2,720,428	2,691,651
資産合計	3,181,295	3,415,871

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
関係会社短期借入金	1,250,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	55,000	—
リース債務	2,349	2,011
未払金	27,178	45,761
未払費用	2,482	1,630
未払法人税等	290	1,220
預り金	2,476	2,326
賞与引当金	2,922	2,244
その他	2,261	4,492
流動負債合計	1,794,961	1,959,686
固定負債		
リース債務	2,011	—
退職給付引当金	3,077	1,820
株式給付引当金	2,810	1,405
繰延税金負債	1,404	718
固定負債合計	9,303	3,943
負債合計	1,804,265	1,963,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	161,607	161,571
資本剰余金合計	279,306	279,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	209,224	283,999
利益剰余金合計	809,224	883,999
自己株式	△112,845	△109,543
株主資本合計	1,369,248	1,447,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,781	4,951
評価・換算差額等合計	7,781	4,951
純資産合計	1,377,030	1,452,241
負債純資産合計	3,181,295	3,415,871

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業収益</b>		
関係会社経営管理料	113,076	165,564
関係会社受取配当金	260,006	202,751
関係会社受取賃貸料	123,471	123,471
<b>営業収益合計</b>	<b>496,553</b>	<b>491,786</b>
<b>営業費用</b>		
一般管理費	387,190	406,038
<b>営業利益</b>	<b>109,362</b>	<b>85,748</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	817	1,222
受取配当金	250	280
その他	863	724
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,931</b>	<b>2,227</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,646	5,801
支払手数料	2,746	26,234
<b>営業外費用合計</b>	<b>10,393</b>	<b>32,036</b>
<b>経常利益</b>	<b>100,900</b>	<b>55,939</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	25,166	—
役員退職慰労金	215,590	—
<b>特別損失合計</b>	<b>240,756</b>	<b>—</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>	<b>△139,856</b>	<b>55,939</b>
法人税、住民税及び事業税	△37,850	△44,337
法人税等調整額	2,943	△99
法人税等合計	△34,906	△44,437
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△104,949</b>	<b>100,376</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	340,175	940,175	△96,122	1,516,921
当期変動額									
剰余金の配当						△26,001	△26,001		△26,001
当期純損失(△)						△104,949	△104,949		△104,949
自己株式の取得								△22,240	△22,240
自己株式の処分								5,517	5,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△130,950	△130,950	△16,722	△147,672
当期末残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	209,224	809,224	△112,845	1,369,248

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,406	3,406	1,520,327
当期変動額			
剰余金の配当			△26,001
当期純損失(△)			△104,949
自己株式の取得			△22,240
自己株式の処分			5,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,375	4,375	4,375
当期変動額合計	4,375	4,375	△143,297
当期末残高	7,781	7,781	1,377,030

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	209,224	809,224	△112,845	1,369,248
当期変動額									
剰余金の配当						△25,601	△25,601		△25,601
当期純利益						100,376	100,376		100,376
自己株式の処分			△35	△35				3,302	3,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△35	△35	—	74,774	74,774	3,302	78,041
当期末残高	393,562	117,699	161,571	279,271	600,000	283,999	883,999	△109,543	1,447,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,781	7,781	1,377,030
当期変動額			
剰余金の配当			△25,601
当期純利益			100,376
自己株式の処分			3,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,829	△2,829	△2,829
当期変動額合計	△2,829	△2,829	75,211
当期末残高	4,951	4,951	1,452,241

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補者

取締役 太田 清久(現 当社顧問)

##### ・退任予定の取締役(2022年12月16日開催予定の株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定)

取締役 松島 透(現 当社取締役)

##### ・補欠の社外取締役(監査等委員)候補者

取締役 篠 連(現 弁護士)

#### ③異動予定日

2022年12月16日